



第23回常任理事会

日時 令和6年2月6日(火) 18:00～19:31
場所 北海道医師会館・9階理事会室
出席者 松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・青木・荒木・寺本・白崎・村上各常任理事、梶監事
 (Web参加者) 長谷部・菅田両常任理事、藤瀬・阿久津両監事
 (事務局：三瓶事務局長ほか14名)

協議事項

- 第1号 日本医師会選挙管理委員会委員・予備選挙管理委員の選出に関する件(目黒常任理事)**
 選挙管理委員会委員に山科常任理事、予備選挙管理委員に菅田常任理事を推薦することと決定。
- 第2号 令和5年度会費減免の追加申請に関する件(目黒常任理事)**
 道医会費減免の追加申請者として、出産育児減免1名で免除額8千円、医学部卒後5年減免18名で免除額は11万円を承認し、次回理事会に諮ることと決定。
- 第3号 北海道医師会警察活動協力医会規程に関する件(目黒常任理事)**
 警察活動に係る部会を新たに設置することに伴い策定した規程案を承認し、次回理事会に諮ることと決定。
- 第4号 北海道死因究明等推進地方協議会の構成員の推薦に関する件(目黒常任理事)**
 北海道死因究明等推進地方協議会の構成員に、鈴木副会長ならびに長谷部常任理事を推薦することと決定。
- 第5号 令和6年能登半島地震への医療支援金に関する件(目黒常任理事)**
 令和6年能登半島地震への医療支援金として、100万円を呈上することと決定。
- 第6号 令和6年度事業計画(前文)に関する件(松家会長)**
 令和6年度の事業計画(案)を承認し、次回理事会に諮ることと決定。

第7号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(村上常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座4件を承認することと決定。

第8号 第166回臨時代議員会[3月17日(日)・Web併用]の開催に関する件(目黒常任理事)

当会館において、第166回北海道医師会臨時代議員会をWeb併用で開催することと決定。

第9号 第7回理事会[2月10日(土)・Web併用]の議案に関する件(目黒常任理事)

当会館において開催する第7回理事会の提出議案を決定。

第10号 その他

(1) 令和6年度行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 北海道小児救急医療地域研修会[令和5年度]について(白崎常任理事)

令和2年度より新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から開催回数等規模を縮小していたが、今年度は道内8会場で開催した。北海道小児科医会の協力のもと、各地域の小児科医2名に講演を依頼し、札幌会場のみ基本的な一次救命処置(BLS)などの救急蘇生実技を交えてWeb併用で行った。受講者は速報値でのべ459名、うち175名が臨床研修医を含む医師であった。受講者には北海道知事、北海道小児科医会長、当会会長の三者連名による修了証を交付した。

2. 北海道医療・福祉関係職能団体等意見交換会[令和5年度・Web併用]について(水谷常任理事)

医療ならびに福祉関係に関わる職能団体の方々と意見交換を目的に全2回開催した。1回目は北海道臨床衛生検査技師会から「当会の事業展開について」、2回目は北海道臨床工学技士会から「臨床工学技士におけるタスクシフト/シェアについて」と題して話題提供があり、意見交換を行った。出席団体は、1回目は34団体(会場38名、Web30名)、2回目は33団体(会場48名、Web19名)であった。

3. 道内急病センター連絡会[1月20日(土)・Web併用]について(白崎常任理事)

事前に実施した医師の働き方改革に関する現況調査の回答を基に、宿日直許可制度が及ぼす運営上の問題点や今後の課題について意見交換を行い、新型コロナウイルス感染症および季節性インフルエンザの検査体制やマイナンバーカードの導入状況等について、情報共有した。出席者は道内全16急病センターのうち14急病センター関係者のほか、救急医療対策部会小委員会委員など60名であった。

4. 北海道医師会救急医療研修会[1月21日(日)・Web併用]について(白崎常任理事)

慶應義塾大学医学部救急医学教授/慶應義塾大学病院副病院長・佐々木淳一先生を講師に迎え、「救急医療における倫理的諸問題」をテーマに、蘇生を望まない高齢者に対する救急出動の状況、ACPに

における治療の主なゴール設定パターンおよびアドバンス・ケア・プランニング（ACP）の推進に向けて医療者側の理解をさらに深めて地域でつないでいくことの重要性等について説明があった。参加者は医師、医療職、救急隊など211名であった。

5. 北海道医師会救急医療対策部会全体会議〔1月21日（日）・Web併用〕について（白崎常任理事）

部会長に住田臣造部会員（会長指名）、副部会長に荒川穰二部会員（北見医師会）および奈良理部会員（会長指名）が就任したことを報告後、議事に入った。1月1日に発生した能登半島地震について、北海道DMATとして派遣された名寄市立総合病院の藤田智救命救急センター長から被災地の状況等、当職より当会の対応を緊急報告した。また、救急医療トピックスとして「高齢者救急対応～実情と課題～」、「望まれない救急搬送～多死社会の救急搬送～」、「院内救急救命士の活用」および「十勝圏域における医師の院外現場派遣活動の取り組み」について講演があった。最後に当会救急医療部関連事業を報告した。出席者は75名（会場49名、Web26名）であった。

6. 地域医療を担う青少年育成事業〔1月26日（金）・寿都町〕について（佐古副会長）

4年ぶりの開催となり、寿都中学校1～2年生43名（うち35名参加）を対象とした講演、実技医療体験学習を実施した。講演は、佐古副会長より「未来の地域医療を担うのは君たちだ」と題し、医学の進歩の歴史や道内の医師偏在について説明があり、続いて、岩内協会病院の谷口正浩医師より「将来を担う皆さんへ」と題し、医師になったきっかけ等の講演があった。また、医療関係職種へ興味を持ってもらうため、電子内視鏡システム・超音波エコー・腹腔鏡手術トレーニングシステム等の医療体験実習を実施し終了した。来年度も北海道と協力し、事業を継続していく予定である。

7. 第3回都道府県医師会長会議〔1月30日（火）・日医会館〕について（松家会長）

議事に先立ち、石川県医師会および新潟県医師会から能登半島地震に係る報告があった。その後、「医師の働き方改革について」をテーマに、当会が属さないFグループ（7医師会）が議論し、同テーマに対する日医への質問が行われた。最後に、日医・長島常任理事から生活習慣病に係る医学管理料の見直しに関する説明のほか、日医・釜范常任理事から組織強化について、さらなる協力依頼があった。

8. 医師の働き方改革への対応セミナー〔2月3日（土）・Web併用〕について（水谷常任理事）

北海道、北海道労働局、北海道医療勤務環境改善支援センターとの共催により開催した。医師の働き方改革の創設に関わった元厚生労働事務次官・吉田学氏から、「医師の働き方改革を実装する中での地域医療」と題して、令和6年4月から医師の時間外労働上限規制の開始に向け、2040年の医療提供体制

を見据えた地域医療構想・医師偏在対策と関連した取り組み等について講演があった。シンポジウムでは、社会保険労務士法人オフィス小笠原札幌事務所・木村光所長から「働き方改革における適切な労務管理について」詳細な説明があり、北海道労働局、北海道医療勤務環境改善支援センターから、具体的な届出や申請手続きについて説明後、活発な意見交換を行った。参加者は189名（会場136名、Web53名）であった。

9. 第21回指導医のための教育ワークショップ〔2月3日（土）～4日（日）・Web開催〕について（村上常任理事）

チーフタスクフォースに旭川医科大学地域共生医療統合センター・牧野雄一教授、タスクフォースに札幌医科大学医学部総合診療医学講座・辻喜久教授、北海道大学大学院医学研究院／医学教育・国際交流推進センター・高橋誠教授、勤医協札幌病院・尾形和泰院長、北海道医療大学予防医療科学センター・森谷満教授、北海道大学病院臨床研修センター・小野澤真弘副センター長、札幌医科大学医学部総合診療医学講座・神野敦助教、天使病院・山本浩史院長補佐を迎え、2日間にわたりオンライン開催した。講義内容は、北海道の医師養成の問題点、カリキュラムプランニング等9セッションのプログラムで、事前学習を含む講義時間は16時間50分、受講者は36名であった。

10. 日本医師会 令和6年能登半島地震 第5回災害対策本部会議〔2月6日（火）・Web会議〕について（白崎常任理事）

石川県医師会から、能登北部地域のアクセスが改善しつつあるが、まだまだ支援が必要な状況であり、金沢以南地域も本日30か所以上のホテルに避難所が設定されていたことが判明し、JMATが調査を開始するなど、引き続き長期の支援が必要であると報告があった。当会では、日医の要請で統括JMAT 4チームの派遣を決定するとともに、被害が甚大な能登北部地域で計6チームが活動を開始するなど支援を継続している。

11. 外部各委員会報告

(1) 道民の健康づくり推進協議会第3回受動喫煙防止対策専門部会〔1月22日（月）・Web会議〕について（青木常任理事）

北海道受動喫煙防止条例の制定に伴い策定する北海道受動喫煙防止対策推進プランについて、第2期は、すこやか北海道21（たばこ対策推進計画）の計画期間に合わせ、令和6年度から令和17年度とすること、市町村の受動喫煙防止に関する条例制定や住民・事業者等に向けたガイドラインの作成などの取り組みを支援することなどについて説明があり、了承された。今後は道議会に原案を提出する予定である。

(2) 第3回道民の健康づくり推進協議会〔1月26日（金）〕について（三戸常任理事）

第3回受動喫煙防止対策専門部会の開催状況、

北海道健康増進計画すこやか北海道21の道民意見募集の状況について報告後、北海道健康増進計画すこやか北海道21（原案）、付属計画 たばこ対策推進計画（原案）について協議した。また、次期健康増進計画の今後のスケジュールを確認した。

- (3) 北海道医療対策協議会「第4回地域医療を担う医師の確保に関する検討委員会」、「第4回地域枠医師キャリア形成支援検討委員会」、「第5回専門医制度等に関する検討委員会」〔1月29日（月）・Web併用〕について（佐古副会長）

3検討委員会が合同で開催された。パブリックコメント等の結果を踏まえて修正した次期北海道医師確保計画（案）について説明があり、提案どおり了承した。また、今年度の北海道医師確保計画の推進状況、地域枠制度の運営状況、令和7年度医学部臨時定員に係る北海道の考え方等について報告があった。

- (4) 第4回北海道子どもの未来づくり審議会〔1月30日（火）〕について（寺本常任理事）

「こども大綱」「こども未来戦略」「北海道における気運醸成の取組」について報告後、北海道子どもの未来づくりのための少子化対策推進条例の方向性や、子どもの意見を道の施策に反映させるための取り組みについて審議を行った。

- (5) 第5回北海道がん対策推進委員会〔1月31日（水）・Web会議〕について（松家会長）

パブリックコメント等の結果を踏まえて修正した次期北海道がん対策推進計画（案）について説明があり、提案どおり了承した。

- (6) 第5回自衛隊艦艇等を活用した災害医療活動訓練企画委員会〔1月31日（水）・東京都〕について（白崎常任理事）

事務局から、12月に実施した実働訓練実施成果（案）について報告があり、課題等について検証した。次回委員会は3月8日に開催し、調査報告書（案）を審議する予定である。

- (7) 第3回北海道総合開発委員会〔2月1日（木）〕について（松家会長）

令和6年度から概ね10年間を期間とする新たな北海道総合計画（原案・事務局案）について議論した。小職から医療従事者の育成・確保対策の推進は最優先課題として取り組んでいただきたいことのほか、医療提供体制の確保、新たな感染症に対する強靱な体制づくりに関して、予算をしっかりと確保し対応するよう要望した。本案は4月にパブリックコメント、6月に開催予定の本委員会を経て知事に答申する予定である。

- (8) 北海道医療対策協議会「第4回地域医療を担う医師養成検討分科会」、「第5回専門医制度等検討分科会」〔2月1日（木）・Web併用〕について（佐古副会長）

2分科会が合同で開催された。パブリックコ

メント等の結果を踏まえて修正した次期北海道医師確保計画（案）について説明があり、提案どおり了承した。また、地域医療支援センター、自治医科大学卒業医師および地域枠医師の配置等の施策により、医師少数区域に配置した常勤医師が前年度から5名増加したことなど、北海道医師確保計画の推進状況や地域枠制度の運営状況等について報告があった。

- (9) 第2回地域応援看護師確保対策検討会議〔2月1日（木）・Web併用〕について

（水谷常任理事）

全道的に不足している看護職員の地域偏在に対応するため、未就業看護職員を都市部から地域に派遣する事業であり、今年度事業実施報告ならびに令和6年度の事業計画（案）について説明があった。今年度（令和6年1月末時点）の実績は、登録ナース28名（うち新規登録者13名）、就業ナース15名（うち応援後、当該施設就職者3名）で、年度中の就業予定決定者は10名であった。

- (10) 第2回離職看護職員相談事業協議会〔2月1日（木）・Web併用〕について（水谷常任理事）

今年度事業実施報告ならびに令和6年度の事業計画（案）について説明があった。離職中の看護職員に対してナースセンター側からアプローチし、求職者となるよう働きかける届出制度を活用した再就業支援の今年度（令和5年12月末時点）の実績は、登録者支援数922人、うち再就業は156人であった。今後も、離職中の看護師（登録者）等への支援をはじめ、復職支援プログラムの策定・周知、看護職員が働き続けられる職場づくりの提案等に、引き続き取り組んでいく。

道総医協関連事項（藤原副会長）

1. 地域医療専門委員会第4回在宅医療小委員会〔1月18日（木）〕について（伊藤常任理事）

今年度の北海道在宅医療推進支援センター事業の取組方針、取組状況について報告後、次期北海道医療計画（在宅医療提供体制）の計画案（案）について、前回の委員会ならびにパブリックコメントへの対応状況の説明があった。また、住み慣れた地域で暮らしながら医療を受けられるよう、在宅医療圏単位での在宅医療の連携構築を目指し、積極的役割を担う医療機関ならびに必要な連携を担う拠点を指定することとし、医療機関への意向調査を行う等して調整している。なお、積極的役割を担う医療機関については、取りまとめ後、地域別・医療機能別の一覧表を作成し、次期計画の別表として掲載する予定である。

2. 第2回運営委員会〔1月24日（水）〕について（藤原副会長）

次期北海道医療計画の策定過程として二次医療圏

の設定を協議するために、令和4年度から協議を開始したことや、北海道医療審議会への諮問・答申を経て本年3月下旬に策定予定であることなどの説明があった。本計画（案）の主なポイントとして外来医療計画および医師確保計画を北海道医療計画に一本化したこと、二次医療圏は現状維持としたこと、5疾病6事業の6事業目として「新興感染症発生・まん延時における医療体制」を追加したこと等について報告があり、2月5日（月）開催予定の第67回総会の内容等について協議した。

3. 第9回地域医療専門委員会〔2月5日（月）〕について（佐古副会長）

北海道地域医療構想調整会議協議会（令和5年10月16日開催）の開催結果として、出席者からの意見などについて事務局から報告があった。また、次期北海道医療計画（案）および医療介護総合確保促進法に基づく、令和6年度北海道計画等登載予定事業（案）について協議し、了承した。

4. 第67回総会〔2月5日（月）〕について（藤原副会長）

総会に先立ち開催された第9回地域医療専門委員会で協議された、次期北海道医療計画（案）について報告があり、全会一致で了承された。

第7回理事会

日時 令和6年2月10日（土）16:00～17:53
場所 北海道医師会館・9階理事会室
出席者 松家会長、藤原・鈴木両副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・伊藤・荒木・長谷部・菅田・寺本・白崎・村上各常任理事、鈴木・滝山・吉田各理事、梶監事、長瀬顧問、笹本参与、志田日医委員

（Web参加者）山科・青木両常任理事、今・小西（宏）・沖・稲葉・柴田各理事、藤瀬・阿久津両監事、深澤参与、久保田・佐賀両日医委員

（事務局：三瓶事務局長ほか14名）

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 報告事項

(1) 日医理事会報告（松家会長）

12月の理事会では、令和5年度日本医師会会員数調査の件、日本専門医機構第19回理事会の件、社会保障審議会介護給付費分科会（第236回）の件等の報告、第155回日本医師会臨時代議員会開催の件等について協議した。1月の理事会では、中医協の件、内閣官房第9回新型インフルエンザ等対策推進会議の件、第20回健康・医療・介護情報利活用検討会医療等情報利活用ワーキンググループの件等の報告、第1回在宅

医療シンポジウム「在宅医療が支える暮らし～住み慣れた地域の中で～」開催の件等について協議した。理事会の詳細については日医ニュース等を参照されたい。

(2) 日医各委員会報告

1) 産業保健委員会〔10月12日（木）、12月7日（木）、1月31日（水）・Web併用〕について（村上常任理事）

会長諮問に関連して、これまで厚生労働省による中央情勢報告等を受けながら、答申の構成等について意見交換を行ってきた。また、認定産業医制度研修会の単位シールの販売に関する再発防止策や、日医Web研修システムにおける医師資格証の利用等についても議論を行った。

2) 予防接種・感染症危機管理対策委員会〔10月19日（木）・Web併用〕について

（三戸常任理事）

厚生労働省より、最近の感染症対策行政の状況および予防接種に関する近年の動向について説明があり、带状疱疹ワクチン接種助成およびHPVワクチン接種に関する各県の状況について、意見交換を行った。

3) 広報委員会〔10月19日（木）、12月7日（木）・Web併用〕について（山科常任理事）

10月の委員会では、日医の広報戦略の一環として、国民の日医に対するイメージを把握することを目的に、国民意識調査（アンケート）を実施するため、設問項目について協議し、日医の組織強化に向けた広報としての取り組みについて、意見交換を行った。12月の委員会では、引き続き国民意識調査の設問について協議し、YouTube以外の広報媒体として、LINEやTikTokの利用を導入した際の運用について、専門業者として株式会社バントの説明を受け、意見交換を行った。

4) 医師会共同利用施設検討委員会〔11月17日（金）、1月26日（金）〕について（久保田委員）

11月の委員会では、令和5年4月1日現在の医師会共同利用施設設立状況等調査の結果が示され、施設数減少の主な理由などについて説明後、会長諮問への答申素案について各委員から執筆部分の説明があり討議を行った。1月の委員会では、答申案について各委員から執筆部分の加筆・修正の説明があり討議を行った。2日目は鹿児島県の中核医療センター、地域医療支援病院である霧島市立医師会医療センターを視察した。

5) 健康食品安全対策委員会〔12月8日（金）〕について（滝山理事）

健康食品安全情報システム事業に情報提供された健康被害例について審議後、会長諮問

に関する意見交換を行い、今後のスケジュールが示された。

**6) 医療IT委員会 [12月13日 (水)] について
(橋本常任理事)**

日医セキュリティガイドライン相談窓口が設置されたことや、サイバーセキュリティ対策チェックリストの実践ガイド・セミナー動画を制作していると報告があった。答申に向けて、各論テーマを設定し、委員会メンバーで執筆の担当の割り当てを議論した。

7) 外国人医療対策委員会 [12月14日 (木)・Web併用] について (伊藤常任理事)

令和5年11月16日に実施した「北海道・千島海溝地震津波災害想定訓練 (災害時情報通信訓練)」において、初の試みとして行われた日本語が通じない避難外国人患者を想定した、医学通訳サービスを介した診察のデモンストレーションの内容および災害時・遠隔医療通訳サービスの概要等について説明があった。また、会長諮問に対する報告書の骨子(案)ならびに分担執筆者について協議した。

8) 救急災害医療対策委員会 [12月15日 (金)・Web併用] について (目黒常任理事)

会長諮問の検討にあたって設置されたワーキンググループ (1. 地域包括ケアシステムにおける救急医療、2. 日本医師会ACLS研修制度の検討、3. JMATのあり方、4. マスギャザリング災害に備えた医療体制) 座長から、前回委員会以降の進捗状況について報告があり、意見交換を行った。小職が座長を務める「1. 地域包括ケアシステムにおける救急医療ワーキンググループ」においては、委員ならびに外部演者のプレゼンテーション後に議論を行い、「救急医療法基本法」、「救急救命士の活用」および「傷病者の意思に沿った救急現場における心肺蘇生」などの内容をテーマごとに取りまとめ、中間整理として報告した。

9) 母子保健検討委員会 [12月20日 (水)] について (寺本常任理事)

会長諮問について協議し、子育て世代包括支援センターや5歳児健診の在り方、母子健康手帳の変更における問題点、出産費用の保険適用化について意見交換を行った。

**10) 勤務医委員会 [1月19日 (金)] について
(長谷部常任理事)**

令和6年度全国医師会勤務医部会連絡協議会 (福岡県福岡市) のプログラム (案) の内容を確認し、会長諮問に対する答申骨子 (案) に係る意見交換を行った。

**11) 財務委員会 [1月25日 (木)] について
(藤原副会長)**

来年度日本医師会事業計画 (案) 等に基づ

いて、質疑応答があった文言を中心に、重点課題について報告した。

**12) 未来医師会ビジョン委員会 [1月27日 (土) ~ 28日 (日)・Web併用] について
(志田・佐賀委員)**

福岡県で2日間にわたり合宿形式で開催した。1日目は、日医・横倉義武名誉会長から「日本の医療と医師会」をテーマに講演があり意見交換を行った。2日目は、答申について議論した。

**13) 学校保健委員会 [2月2日 (金)] について
(荒木常任理事)**

答申原稿 (案) について協議し、冊子「学校医のすすめ」の進捗状況について報告があった。また、日医・渡辺常任理事より、学校健診に関する文部科学省通知に関して、これまでの経緯等について説明があり、趣旨を確認した。

14) 有床診療所委員会 [2月8日 (木)] について (鈴木副会長)

会長諮問に係る最終答申の取りまとめを行った。次期医療計画策定等を踏まえた現状分析や課題、将来を見据えた有床診療所のあり方のほか、有床診療所の認知度向上の取り組みや各専門医療 (産科、眼科、泌尿器科、整形外科) における課題・役割等が盛り込まれた内容となっている。

15) 医療関係者検討委員会 [2月8日 (木)] について (水谷常任理事)

会長諮問に係る答申の取りまとめを行った。また、日医が制作したPR動画「やりがいのある仕事に出会えた~社会人から看護職を目指して~」について、公式YouTubeチャンネルで公開するとともに、今後様々な手段を使って広報していく予定であると説明があった。

16) 男女共同参画委員会 [2月9日 (金)・Web併用] について (寺本常任理事)

第18回男女共同参画フォーラム (香川県高松市) 開催に向けて次第 (案) の確認、日医女性医師支援センターの実情調査である、50代医師の将来のキャリアプランに関する調査結果の概要について報告があった。また、会長諮問の答申作成に向けて、各委員が分担執筆した原稿案について内容を確認した。

4. 承認事項

(1) 外部各委員会等委員の推薦について

(目黒常任理事)

北海道死因究明等推進地方協議会の構成員に、鈴木副会長ならびに長谷部常任理事を推薦したことについて承認決定。

(2) 令和6年能登半島地震への医療支援金について (目黒常任理事)

令和6年能登半島地震への医療支援金とし

て、100万円を呈上することについて承認決定。

(3) 役員賠償責任保険の更新について

(目黒常任理事)

法律改正により、理事会決議が必要な役員賠償責任保険契約について、更新することを承認決定。

5. 協議事項

第1号 日本医師会選挙管理委員会委員・予備選挙管理委員の選出に関する件(目黒常任理事)

選挙管理委員会委員に山科常任理事、予備選挙管理委員に菅田常任理事を推薦することと決定。

第2号 令和5年度会費減免の追加申請に関する件(目黒常任理事)

道医学会費減免の追加申請者として、出産育児減免1名で免除額8千円、医学部卒後5年減免18名で免除額は11万円を承認し、第166回臨時代議員会に諮ることと決定。

第3号 北海道医師会警察活動協力医会規程に関する件(目黒常任理事)

警察活動に係る部会を新たに設置することに伴い策定した規程案を承認決定。

第4号 令和6年度事業計画に関する件

(鈴木副会長)

令和6年度の事業計画(案)を承認し、第166回臨時代議員会に報告することと決定。

第5号 令和6年度予算に関する件(目黒常任理事)

令和6年度の予算(案)を承認し、第166回臨時代議員会に報告することと決定。

第6号 第166回臨時代議員会〔3月17日(日)・Web併用〕の開催に関する件(目黒常任理事)

当会館において、第166回北海道医師会臨時代議員会をWeb併用で開催することと決定。

第7号 理事提案事項

特になし。

第8号 その他

(1) 令和6年度行事予定に関する件(事務局)

6. 道総医協関連事項(藤原副会長)

令和5年度第6回理事会(令和5年12月9日)報告以降に開催された会議について報告した。

閉 会

協議事項

第1号 北海道麻薬中毒審査会委員候補者の推薦に関する件(目黒常任理事)

北海道精神科病院協会から推薦のあった岡本呉賦医師および高橋義人医師を推薦することと決定。

第2号 北海道いじめ問題審議会特別委員の推薦に関する件(目黒常任理事)

寺本常任理事を推薦することと決定。

第3号 母体保護法指定医師研修機関の指定に関する件(目黒常任理事)

北海道社会事業協会帯広病院および市立稚内病院を指定することと決定。

第4号 日本医師会認定産業医の認定申請に関する件(村上常任理事)

認定要件を満たした新規申請者25名と更新申請者89名を承認し、日医へ申請することと決定。

第5号 日本医師会認定健康スポーツ医の認定申請に関する件(三戸常任理事)

認定要件を満たした新規申請者2名と更新申請者7名を承認し、日医へ申請することと決定。

第6号 日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件(高橋常任理事)

申請のあった日医生涯教育講座9件を承認することと決定。

第7号 その他

(1) 3月行事予定に関する件(事務局)

報告事項

1. 医療機関における働き方改革実践事例報告セミナー〔2月10日(土)・Web併用〕について

(長谷部常任理事)

医師の働き方改革や医療スタッフの働きやすい職場づくりに関する好事例を学び、自施設の取り組みに役立てることを目的に開催した。名寄市立総合病院・和泉裕一病院事業管理者から「名寄市立総合病院における『医師の働き方改革』への対応」、旭川赤十字病院・牧野憲一院長から「ICTを利用した働き方改革～RPA・AIは効率性と質改善に貢献する～」をテーマに講演があり、質疑応答を含め意見交換を行った。参加者は73名(会場19名、Web54名)であった。

2. 第4回勤務医部会運営委員会・若手医師専門委員会〔2月11日(日・祝)・Web併用〕について

(水谷常任理事)

標記両委員会を合同開催した。和田卓郎部会長から地域医療の現況調査の全体構成について説明があり、原稿を執筆した運営委員から、それぞれ概要が報告された。また、若手医師専門委員会の橋口仁喜委員長から医学生・若手医師キャリアデザインセミナーについて説明があり、開催時期および話題提供等について協議した。

3. 医療・介護連携勉強会〔2月11日(日・祝)〕について(藤原副会長)

北海道全体の医療と介護の連携をより円滑により

第24回常任理事会

日時 令和6年2月27日(火) 18:00～18:52
場所 北海道医師会館・9階理事会室
出席者 松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・青木・荒木・長谷部・高橋・寺本・白崎・村上各常任理事、藤瀬・梶・阿久津各監事、長瀬顧問
(Web参加者) 菅田常任理事
(事務局: 三瓶事務局長ほか14名)

効率的・効果的に進めるための第一歩として、当初の試みとなる勉強会をWebにて開催した。函館市の社会医療法人高橋病院・高橋肇理事長を座長に3名の講師（名寄市立総合病院・守屋潔情報管理センター長、北美原クリニック・岡田晋吾顧問、医療法人溪仁会・成田吉明理事長）より地域連携ネットワークの事例発表をいただき、Web参加者との質疑応答、情報共有、意見交換を行った。参加者は医師、歯科医師、看護師、薬剤師、医療ソーシャルワーカー、作業療法士、理学療法士などの多職種にわたり合計132名であった。

4. 北海道産業保健活動推進協議会[2月13日(火)] について(村上常任理事)

小職より今年度の産業保健各種研修会開催状況、日医産業保健委員会の活動状況について報告後、北海道労働局より第14次労働災害防止計画と最近の労働衛生分野における動向について、北海道産業保健総合支援センターより今年度の活動状況について説明があり、意見交換を行った。

5. 日本医師会 令和6年能登半島地震 第6回・第7回災害対策本部会議[2月13日(火)・2月20日(火)・Web会議]について(白崎常任理事)

日医・松本会長の挨拶後、石川県医師会・安田健二会長および石川県JMAT調整本部・秋富慎司本部員から現地の支援状況等について報告があった。第6回会議では仮設住宅やみなし仮設住宅、公営住宅、自宅などに戻る人々の健康を見守る体制の構築など今後の課題について、第7回会議ではJMAT派遣のピークが超えていることから、2月末でJMATを半分に減らし、現在継続派遣されている都道府県チーム(当会含む)による支援を基本とすることなど出口戦略について説明があった。当会では、日医の要請で統括JMATを5チーム派遣したほか、支援を継続している。

6. 認知症多職種連携検討会[2月15日(木)・Web開催]について(菅田常任理事)

医師・介護職員・福祉関係職員など多職種を対象とし、「北海道における通院困難患者問題の現状と課題」をテーマに、小樽中央病院・石田潔地域医療福祉連携室長より講演後、ディスカッションを行った。参加者は97名であった。

7. 母子保健講習会[2月18日(日)]について(寺本常任理事)

「産婦人科・小児科・精神科の顔の見える有機的な連携について」をテーマに開催した。シンポジウムでは本テーマに沿って、各診療科の立場から「地域における連携体制の取り組みについて」の講演があり、引き続き、国立成育医療研究センター・小林徹データサイエンス部門長から「母子保健情報のデジタル化について」、こども家庭庁成育局母子保健課・木庭愛課長から「最近の母子保健行政の動向について」の講演を行った。討議では、シンポジスト

と参加者間で質疑応答を行い、参加者は137名であった。

8. 北海道医師会JMAT研修会[2月18日(日)]について(白崎常任理事)

本研修会は日医JMAT研修eラーニングシステム・JMAT-eなどの事前学習を取り入れて開催した。冒頭に特別セッションとして小職より能登半島地震の対応を報告後、災害発生直後の病院における対応、被災地での健康管理や診療、JMATの派遣体制などに関する机上演習やEMIS(広域災害救急医療情報システム)およびJ-SPEED(災害診療記録報告システム)を用いた実習を中心としたプログラムで行った。参加者は41名であった。本研修会は来年度も開催する予定。

9. 外部各委員会報告

(1) 第4回北海道肝炎対策協議会[2月6日(火)] について(藤原副会長)

北海道ウイルス性肝炎対策実施要綱・指標の素案に対する各委員からの意見について報告後、対応および改正案について協議した。

(2) 第5回北海道高齢者保健福祉施策検討協議会[2月7日(水)・Web会議]について

(藤原副会長)

第9期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画(素案)に係る意見および対応状況、先述の内容を踏まえた同計画(案)について、介護人材確保施策について報告後、意見交換を行った。

(3) 第2回北海道医療勤務環境改善支援センター運営協議会[2月8日(木)・Web会議]について(長谷部常任理事)

北海道医療勤務環境改善支援センターの今年度の活動実績について報告があり、道内の病院における医師の働き方改革の進捗状況等の説明があった。また、来年度の同センターの運営方針について協議を行い、意見交換を行った。

(4) 第4回北海道障がい者施策推進審議会[2月9日(金)]について(藤原副会長)

第6期北海道障がい福祉計画の推進管理ならびに第1期ほっかいどう障がい福祉プラン(案)について協議後、障がいのある方の結婚・出産・子育てに係る対応について意見交換を行った。

(5) 第1回道民の健康づくり推進協議会「地域・職域連携推進専門部会」[2月14日(水)・Web会議]について(荒木常任理事)

二次医療圏地域・職域連携推進連絡会取組状況や、北海道健康増進計画すこやか北海道21、特定健康診査および特定保健指導に係る主な取り組み等について報告後、「働く世代の生活習慣病対策について」をテーマに、北海道の健康課題や、働く世代の生活習慣病予防に向けた取り組みについて協議を行った。

- (6) 北海道産業保健総合支援センター運営協議会
 [2月22日(木)・Web会議]について
 (村上常任理事)
 北海道産業保健総合支援センター・青木吉信
 副所長より、北海道産業保健総合支援センター
 および地域産業保健センターの今年度の事業実

施状況について、各種研修会の実施件数や受講者数、治療と仕事の両立支援に関する相談件数等の報告があった。また、来年度事業計画案について説明後、同センターの活動をより活性化させるための意見交換を行った。

お知らせ 研修会等への託児サービス併設費用の助成について

当会では、子育て中の医師などに対し、学習する機会を確保することにより、勤務継続や復職の支援を行うことを目的に、下記基準を満たす研修会などにおいて託児サービスを併設した場合の費用として2万円を上限に助成することといたしております。

つきましては、該当の会議、研修会等がございましたら、当会事業第二課までご連絡くださいますようお願いいたします。

助成基準

1. 対象
 - (1) 当会会員が会長となって北海道内で開催する全国規模の医学会など
 - (2) 当会会員が会長となって開催する、医師を対象とした学術講演会など
 - (3) その他、当会が認めたもの

【助成内容】託児室利用料、保育料、交通費
 (遊具・おやつ・おむつ等購入代は対象外)
2. 期間 2024年4月～2025年3月実施分
3. 助成額 2万円を限度として実費を助成いたします。
 ※ただし、営利団体等の負担金がある場合は対象外とします。
4. 申請方法 領収書の写し等を添付の上、所定の用紙*によりご申請ください。
 ※下記連絡先までご請求願います。

《連絡先》 北海道医師会事業第二課
 〒060-8627 札幌市中央区大通西6丁目
 TEL 011-231-1725 (直通) FAX 011-231-7272 E-mail: josei-dr-shien@m.doui.jp

「医師資格証」を持ちましょう

診療情報提供書等へのHPKI電子署名に対応しています



＜問い合わせ先＞

北海道医師会 事業第一課

TEL 011-231-7661

<http://www.hokkaido.med.or.jp/doctor/credential.html>

日本医師会電子認証センター

<http://www.jmaca.med.or.jp/>

『医師資格証』はHPKI(保健医療福祉分野公開鍵基盤)の枠組みを使った日本医師会認証局が発行する医師資格を証明するカードです